



# 第37期 中間事業報告書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで



## [我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良いものを、より安く供給します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



### 品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

### 環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役会長  
加納 寛



代表取締役社長  
加納 裕

### 1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

### 2 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと平成16年3月期では、4期連続増配を見込んでおります。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対して当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈する制度を実施しております。

なお、株主価値の向上と当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、平成15年6月25日開催の株主総会決議に基づきストックオプション制度を導入し、当社および当社連結子会社の取締役、監査役、従業員に対して平成15年9月5日に新株予約権を発行いたしました。

### 3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

#### 4 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、首都圏のビッグプロジェクトもピークを過ぎ、依然として続く建設業界の過剰債務問題と信用不安、公共投資の減少等が重なり、なお一層受注競争、価格競争が激しくなるものと考えられます。このような状況下においては、市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への一層の進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ① 営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と東海、東北地区に営業拠点を新設します。東海地区については、本年4月岐阜営業所を設置、営業開始いたしました。浜松市、青森市においても来年度より新規営業所開設の予定で準備を進めております。また、販売子会社の自社拠点化と、エンドユーザーに直結した販売体制を構築してまいります。
- ② 生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。
- ③ 自社施工体制の拡充を目指し、本年4月には北関東地区（さいたま市）に施工子会社の小松ウオールサービス(株)を進出させており、より一層の施工品質の均一化とコストダウンを図っております。また、九州地区への進出も予定しており、当社の中核となる地域においてはほぼ自社施工体制が完成することになります。
- ④ 今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

#### 5 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは情報開示であると認識しております。そのために早期の決算発表および株主、投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、積極的な情報発信に努めております。

### 1. 経営成績

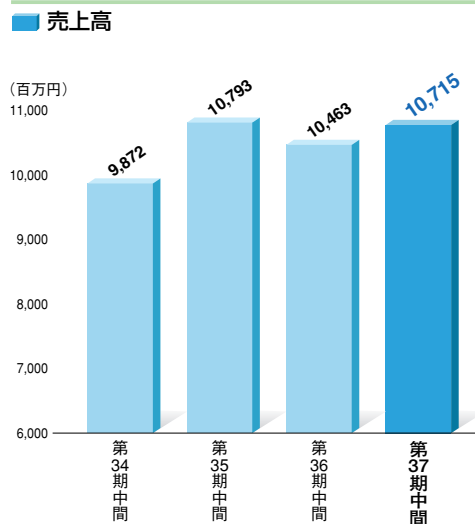
#### 1 当中間連結期の概況

当中間連結期の国内経済は、デフレ不況継続のなか、政府の9月月例経済報告では「持ち直しに向けた動きがみられる」と上方修正され、輸出の持ち直し、米国経済の回復基調などを背景に景気の先行きに明るさが広がっていると認識が示されましたが、最近の急激な円高等による懸念材料もあり、踊り場を脱しきれない先行き不透明感が残る状況であると考えられます。

間仕切業界におきましても、ゼネコンの破綻と過剰債務問題、販売価格競争の激化等により、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に加え、「設計指定活動」を営業活動の中心に据えるとともに、新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取組んでまいりました。

設備投資については、当中間連結期は営業拠点整備とし



## 営業の概況

て、中核となる営業拠点の仙台、名古屋、福岡について、従来賃貸物件であった事務所・倉庫を将来的見地から営業・施工体制の拡充を図るべく、土地の購入、社屋の建設に着手いたしました。これにより中核営業拠点としての基盤を確かなものとし、営業活動と自社施工体制を一層充実させた事業展開ができるものと考えております。

新製品としては、固定間仕切に分類されるドア製品として「LSドア-グライド」および「カムドアKK (LGS壁内蔵タイプ)」を開発、本年10月1日より発売を開始しております。これら新製品を含め、充実したドア製品により、今後も成長が期待できる福祉・厚生施設向けの受注の増大を狙っております。

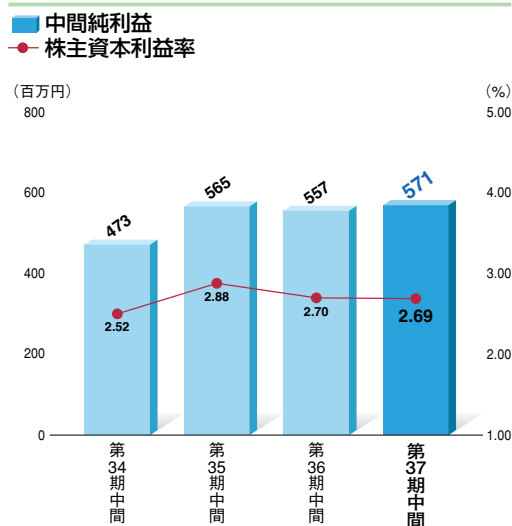
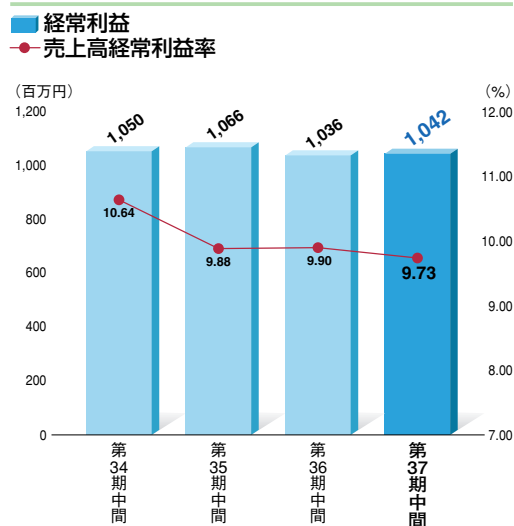
また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を6月25日開催の定時株主総会で決議し、公開買付により当中間連結期末現在320千株を取得しております。

これらの結果、当中間連結期は福祉・厚生施設向けを中心に、軽量ドア等固定間仕切が引き続き増加したことにより、環境が厳しいなか売上高は107億15百万円（前年同期比

2.4%増）と、増収となりました。利益面については、販売価格競争が激しいなか、各種コスト削減により連結売上総利益率は0.5ポイント改善され、連結営業利益は10億52百万円（前年同期比4.2%増）、連結経常利益は10億42百万円（同0.6%増）、連結中間純利益は5億71百万円（同2.5%増）と増益となりました。また、受注残高は118億96百万円と、創業以来の受注残高を計上した前中間連結期末残高を大きく更新し、前年同期比16.0%増となりました。

### 2 品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、好調な福祉・厚生施設向けに加え、減少していたオフィスビル需要、工場・生産施設向けについても下げ止まりの感があり2.9%増加しました。移動間仕切は、多目的教室等の学校を始めとする文教施設向け、美術館の展示場向け等の小型物件については健闘しましたが、大型物件への納入が減少し26.2%の減少となりました。また、固定間仕切については、病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けの増加に加え、バリアフリー社会の進展につれ、学校・体育施設向け、文化・宿泊施設向け等にま





## 営業の概況

で納入施設が拡大していることにより20.4%の大幅増加となりました。この固定間仕切は、今後益々加速する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要は今後も継続して伸びることが予想されます。トイレブースは福祉・厚生施設向けが増加して9.9%増加、ロー間仕切はオフィスビル需要の下げ止まり感から2.9%の減少にとどまりました。

### 3 配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としておりますが、当中間期の配当については、10月22日開催の取締役会におきまして、前中間期配当金の1株当たり14円00銭より50銭増配の1株当たり14円50銭と決まらせていただきました。

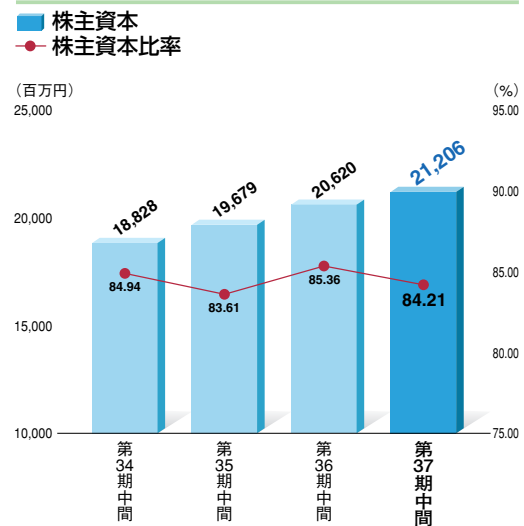
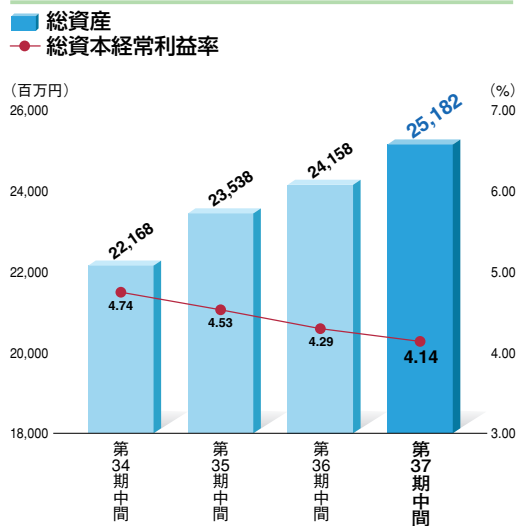
### 4 通期の見通し

通期の国内経済につきましては、持ち直しの動きが見られるとはいえ、産業の空洞化、雇用不安、デフレ等の悪化要因は、短期的に解消するとは考えられず、先行き不透明感が払拭できない状況が続くものと思われま

す。間仕切業界におきましては、政府の構造改革やデフレ不況からくる公共投資の減少に加え、依然として続くゼネコン等の過剰債務問題や販売価格競争の激化から今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、本年4月開設の岐阜営業所に加え、浜松市、青森市に営業拠点の開設準備を進めております。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ従来以上に積極的に進出し、「設計指定活動」による受注活動を強力に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけてまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、通期の業績予想としましては、連結売上高は前期比2.8%増の237億400万円、連結経常利益は前期比10.5%増の24億800万円、連結当期純利益は、前期比14.7%増の13億900万円を見込んでおります。



## 2.財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は69億52百万円となり、前連結会計年度末より9億62百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は19億47百万円となりました。これらの主な内容は、税金等調整前中間純利益10億31百万円、減価償却費1億38百万円、売上債権の減少額18億1百万円、前受金の増加額1億39百万円等による増加と、貸倒引当金の減少額1億7百万円、棚卸資産の増加額2億30百万円、仕入債務の減少額1億22百万円、未払金の減少額66百万円、法人税等の支払額6億17百万円等による減少であります。

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は4億73百万円となりました。これらの主な内容は、名古屋、福岡の各営業拠点用の土地取得代金を含む有形固定資産の取得による支出4億27百万円と無形固定資産の取得による支出46百万円等による減少で

あります。当連結会計年度内に仙台の土地取得代金ならびに仙台、名古屋、福岡の社屋建設費用としてさらに3億80百万円程度の支出を見込んでおります。

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は5億12百万円となりました。これらの主な内容は、公開買付による自己株式の取得による支出3億59百万円と配当金の支払額1億52百万円の支出による減少であります。

### 4 キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第34期 (平成13年3月期)	第35期 (平成14年3月期)	第36期 (平成15年3月期)	第37期 (平成15年9月期)
自己資本比率(%)	82.1	84.2	83.7	84.2
時価ベースの自己資本比率(%)	43.2	51.7	43.9	52.9
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

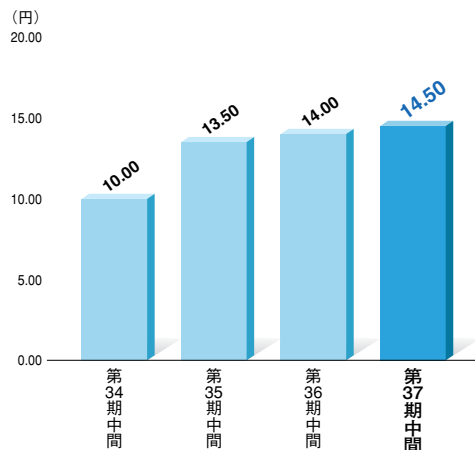
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

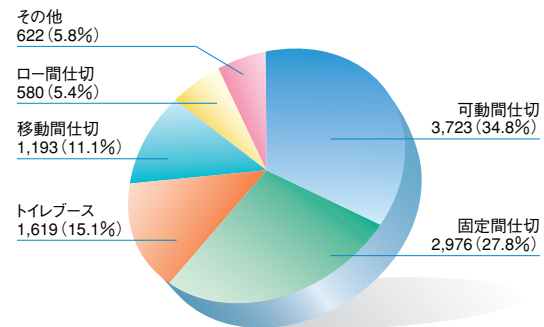
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 当社は有利子負債および利払いはありませんので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

### 1株当たり中間配当金



### 品目別売上高構成比 (単位:百万円)



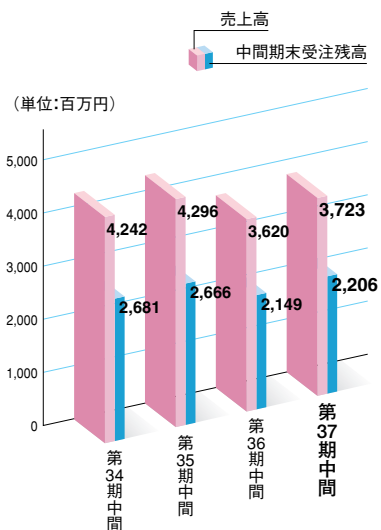
# 品目別情報

## 可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティー G WALL

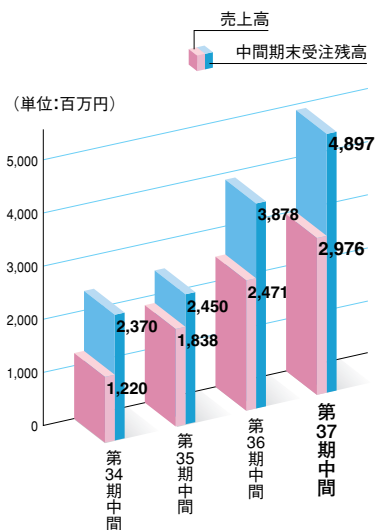


## 固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カムドア

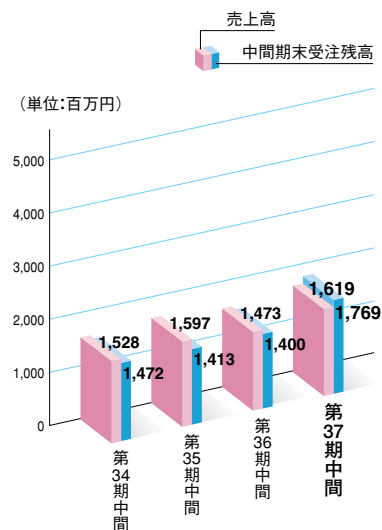


## トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



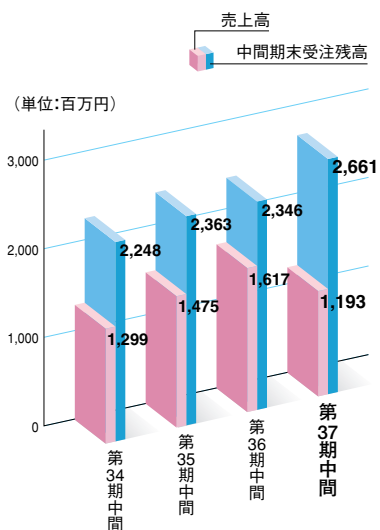
サニティブース





## 移動間仕切

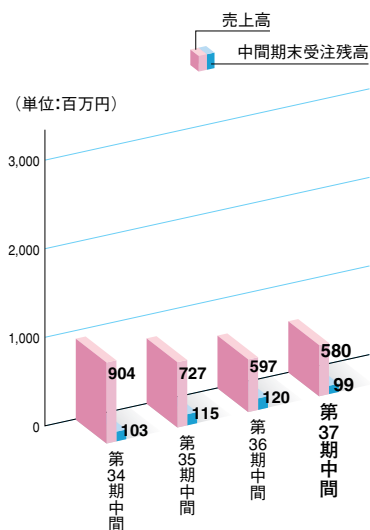
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

## ロー間仕切

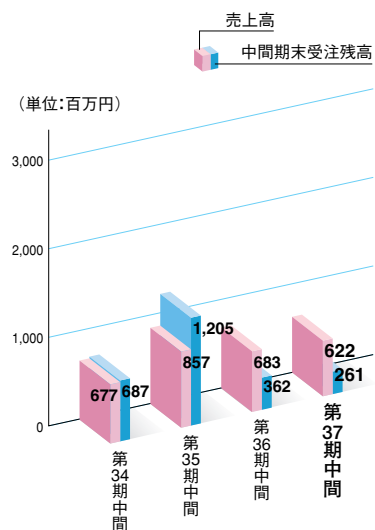
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



BOS

## その他

主に、ファンコイルカバー等の金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



F-25

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第35期中間 (平成13年9月30日現在)	第36期中間 (平成14年9月30日現在)	第37期中間 (平成15年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	15,793,017	15,861,804	16,064,731
現金及び預金	6,179,212	6,990,696	6,952,545
受取手形及び売掛金	6,362,755	5,906,138	5,997,894
棚卸資産	3,052,060	2,719,442	2,775,030
その他	238,546	303,896	406,772
貸倒引当金	△ 39,558	△ 58,369	△ 67,511
固定資産	7,745,624	8,296,391	9,117,913
有形固定資産	4,606,912	4,504,758	4,743,155
建物及び構築物	3,806,826	3,817,466	3,842,712
機械装置及び運搬具	2,045,311	1,993,553	1,939,663
土地	2,430,963	2,430,963	2,770,423
その他	660,252	715,141	687,072
減価償却累計額	△ 4,336,442	△ 4,452,366	△ 4,496,717
無形固定資産	209,521	268,332	313,609
投資その他の資産	2,929,190	3,523,300	4,061,149
投資有価証券	552,155	568,966	653,554
保険積立金	1,867,252	2,415,866	2,941,394
その他	728,679	903,748	691,566
貸倒引当金	△ 218,897	△ 365,281	△ 225,365
資産合計	23,538,641	24,158,196	25,182,644

科目	第35期中間 (平成13年9月30日現在)	第36期中間 (平成14年9月30日現在)	第37期中間 (平成15年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,629,256	3,264,392	3,607,436
買掛金	979,938	1,153,739	1,251,980
未払金	446,635	424,949	421,019
未払法人税等	481,168	497,838	455,381
前受金	1,225,209	706,129	715,235
賞与引当金	371,500	385,400	604,800
その他	124,804	96,335	159,019
固定負債	229,432	273,240	368,657
退職給付引当金	208,390	265,923	359,963
連結調整勘定	12,979	—	—
その他	8,062	7,316	8,694
負債合計	3,858,688	3,537,633	3,976,094
(資本の部)			
資本金	3,099,945	3,099,945	3,099,945
資本準備金	3,031,579	—	—
資本剰余金	—	3,031,579	3,031,579
連結剰余金	13,526,073	—	—
利益剰余金	—	14,454,946	15,309,144
その他有価証券評価差額金	22,393	34,180	102,300
自己株式	△ 39	△ 88	△ 336,419
資本合計	19,679,952	20,620,563	21,206,550
負債及び資本合計	23,538,641	24,158,196	25,182,644

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表

### 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第35期中間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	第36期中間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	第37期中間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	10,793,527	10,463,477	10,715,445
営業費用	9,769,224	9,453,048	9,663,028
売上原価	7,182,992	6,881,247	6,995,944
販売費及び一般管理費	2,586,232	2,571,800	2,667,084
営業利益	1,024,302	1,010,429	1,052,416
営業外損益の部			
営業外収益	45,544	28,429	17,404
受取利息	4,216	3,246	962
受取配当金	3,054	2,986	3,124
受取保険金	2,835	2,149	4,076
連結調整勘定償却額	12,979	—	—
その他	22,458	20,047	9,241
営業外費用	3,489	2,579	27,347
投資事業組合出資損失	855	—	—
自己株式買付費用	—	—	23,450
売上割引	2,633	2,572	3,897
その他	—	7	—
経常利益	1,066,356	1,036,279	1,042,473
(特別損益の部)			
特別利益	185	7	1,440
固定資産売却益	114	—	416
投資有価証券売却益	70	7	1,023
特別損失	66,808	32,745	12,250
固定資産売却損	104	—	—
固定資産除却損	3,254	2,212	2,528
投資有価証券売却損	1,893	—	—
投資有価証券評価損	48,979	27,483	9,721
ゴルフ会員権評価損	12,575	3,050	—
税金等調整前中間純利益	999,734	1,003,541	1,031,663
法人税、住民税及び事業税	472,785	512,365	464,537
法人税等調整額	△ 38,898	△ 66,059	△ 3,971
中間純利益	565,846	557,234	571,098

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	第35期中間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	第36期中間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	第37期中間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
連結剰余金期首残高	13,162,464	—	—
連結剰余金減少高	202,238	—	—
配当金	141,738	—	—
役員賞与	60,500	—	—
(うち監査役賞与)	(2,400)	(—)	(—)
中間純利益	565,846	—	—
連結剰余金中間期末残高	13,526,073	—	—
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	—	3,031,579	3,031,579
資本準備金期首残高	—	3,031,579	3,031,579
資本剰余金中間期末残高	—	3,031,579	3,031,579
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	—	14,110,305	14,956,536
連結剰余金期首残高	—	14,110,305	14,956,536
利益剰余金増加高	—	557,234	571,098
中間純利益	—	557,234	571,098
利益剰余金減少高	—	212,593	218,490
配当金	—	147,193	152,640
役員賞与	—	65,400	65,850
(うち監査役賞与)	(—)	(2,400)	(2,600)
利益剰余金中間期末残高	—	14,454,946	15,309,144

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第35期中間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	第36期中間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	第37期中間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益	999,734	1,003,541	1,031,663
減価償却費	139,163	155,533	138,749
貸倒引当金の増減額(△:減少)	66,687	33,647	△ 107,595
受取利息及び受取配当金	△ 7,270	△ 6,233	△ 4,086
連結調整勘定償却額	△ 12,979	—	—
投資有価証券評価損	48,979	27,483	9,721
ゴルフ会員権評価損	12,575	3,050	—
売上債権の増減額(△:増加)	2,119,645	1,234,856	1,801,099
棚卸資産の増減額(△:増加)	△ 16,139	△ 199,467	△ 230,072
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 610,476	△ 90,565	△ 122,102
未払金の増減額(△:減少)	△ 97,831	△ 67,495	△ 66,755
前受金の増減額(△:減少)	376,512	△ 72,870	139,109
退職給付引当金の増減額(△:減少)	15,126	45,472	49,093
役員賞与の支払額	△ 60,500	△ 65,400	△ 65,850
その他(純額)	74,943	△ 154,187	△ 11,528
小 計	3,048,169	1,847,364	2,561,447
利息及び配当金の受取額	8,312	7,561	4,086
法人税等の支払額	△ 588,170	△ 543,505	△ 617,670
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,468,312</b>	<b>1,311,420</b>	<b>1,947,863</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 1,873,000	—	—
定期預金の払戻による収入	1,070,000	840,500	—
有形固定資産の取得による支出	△ 159,328	△ 71,668	△ 427,594
有形固定資産の売却による収入	—	—	600
無形固定資産の取得による支出	△ 42,526	△ 50,243	△ 46,311
投資有価証券の取得による支出	△ 7,509	△ 123	△ 640
投資有価証券の売却による収入	16,953	167	2,558
その他(純額)	△ 4,207	4,133	△ 1,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 999,617</b>	<b>722,765</b>	<b>△ 473,220</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得又は売却(純額)	425	△ 49	△ 359,472
配当金の支払額	△ 141,709	△ 146,966	△ 152,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 141,283</b>	<b>△ 147,015</b>	<b>△ 512,173</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額	1,327,411	1,887,170	962,469
現金及び現金同等物の期首残高	2,521,801	5,103,526	5,990,076
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,849,212	6,990,696	6,952,545

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

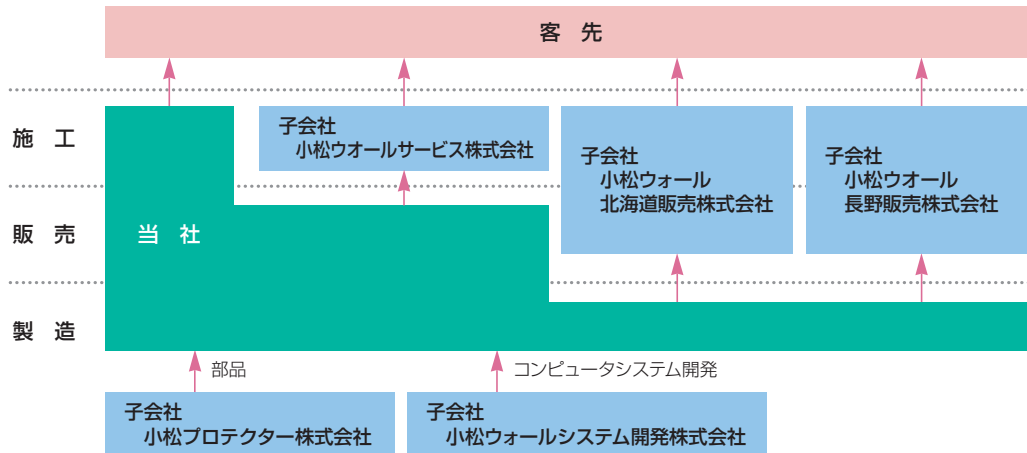
## 企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造および販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

### 連結子会社の状況

会社名	住所	資本金(千円)	持株比率(%)	主な事業の内容
小松ウォール北海道販売株式会社	北海道札幌市	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォール長野販売株式会社	長野県松本市	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォールサービス株式会社	大阪府吹田市	10,000	100.0	間仕切の施工
小松プロテクター株式会社	石川県小松市	30,000	100.0	間仕切の外注加工
小松ウォールシステム開発株式会社	石川県小松市	20,000	100.0	当社グループのコンピュータシステム開発

事業の系統図は次のとおりであります。





## 個別財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第35期中間 (平成13年9月30日現在)	第36期中間 (平成14年9月30日現在)	第37期中間 (平成15年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	14,522,070	14,611,055	14,633,174
現金及び預金	5,243,159	5,926,250	5,769,424
受取手形	3,774,989	3,159,480	3,226,757
売掛金	2,446,844	2,637,676	2,660,106
棚卸資産	2,602,046	2,411,130	2,538,110
その他	493,792	531,534	506,249
貸倒引当金	△ 38,762	△ 55,016	△ 67,473
固定資産	7,506,691	8,035,761	8,815,675
有形固定資産	4,279,724	4,180,870	4,405,661
建物及び構築物	1,481,572	1,388,420	1,344,980
機械装置及び運搬具	354,633	329,986	291,300
土地	2,307,755	2,307,755	2,618,515
その他	135,763	154,708	150,863
無形固定資産	292,526	331,907	352,907
投資その他の資産	2,934,440	3,522,984	4,057,106
投資有価証券	523,727	662,602	740,458
保険積立金	1,853,815	2,398,200	2,917,592
その他	771,628	819,468	613,541
貸倒引当金	△ 214,731	△ 357,287	△ 214,486
資産合計	22,028,761	22,646,817	23,448,849

科 目	第35期中間 (平成13年9月30日現在)	第36期中間 (平成14年9月30日現在)	第37期中間 (平成15年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,176,040	2,997,434	3,304,251
買掛金	1,001,488	1,161,434	1,280,996
未払金	397,396	380,383	375,508
未払法人税等	431,384	447,983	387,967
賞与引当金	310,000	324,000	508,000
その他	1,035,771	683,633	751,779
固定負債	157,917	210,990	296,026
退職給付引当金	157,917	210,990	296,026
負債合計	3,333,958	3,208,425	3,600,278
(資本の部)			
資本金	3,099,945	3,099,945	3,099,945
資本準備金	3,031,579	—	—
資本剰余金	—	3,031,579	3,031,579
利益準備金	301,214	—	—
その他の剰余金	12,241,210	—	—
任意積立金	11,501,051	—	—
中間未処分利益	740,159	—	—
利益剰余金	—	13,274,835	13,957,125
利益準備金	—	301,214	301,214
任意積立金	—	12,194,517	12,890,557
中間未処分利益	—	779,103	765,352
その他有価証券評価差額金	20,853	32,120	96,340
自己株式	—	△ 88	△ 336,419
資本合計	18,694,803	19,438,391	19,848,571
負債及び資本合計	22,028,761	22,646,817	23,448,849

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別財務諸表

## 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	第35期中間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	第36期中間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	第37期中間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	10,456,767	9,999,495	10,031,527
営業費用	9,515,646	9,099,134	9,197,148
売上原価	7,168,971	6,790,289	6,803,660
販売費及び一般管理費	2,346,675	2,308,845	2,393,487
営業利益	941,121	900,360	834,378
営業外損益の部			
営業外収益	94,508	101,629	75,695
受取利息	6,310	5,183	3,073
受取配当金	54,149	61,126	47,603
受取保険金	2,835	2,149	4,076
受取家賃	6,982	6,971	6,971
その他営業外収益	24,229	26,198	13,970
営業外費用	4,671	3,587	27,913
投資事業組合出資損失	855	—	—
自己株式買付費用	—	—	23,450
売上割引	3,815	3,580	4,463
その他営業外費用	—	7	—
経常利益	1,030,958	998,402	882,160
(特別損益の部)			
特別利益	185	7	1,440
特別損失	65,333	32,395	12,250
固定資産除却損	2,985	2,212	2,528
投資有価証券評価損	48,979	27,483	9,721
ゴルフ会員権評価損	11,475	2,700	—
その他特別損失	1,893	—	—
税引前中間純利益	965,809	966,014	871,350
法人税、住民税及び事業税	423,000	461,290	396,102
法人税等調整額	△ 28,457	△ 52,402	△ 17,245
中間純利益	571,267	557,125	492,493
前期繰越利益	168,891	221,977	272,859
中間未処分利益	740,159	779,103	765,352

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社が発行する株式の総数…25,000,000株

発行済株式総数……………10,903,240株

1単元の株式の数……………100株

株主数……………5,070名

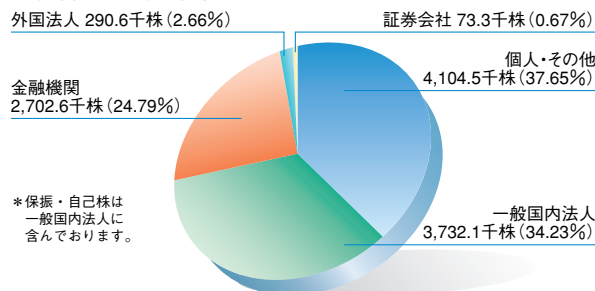
株主1人当たり平均持株数……………2,150株

## 大株主

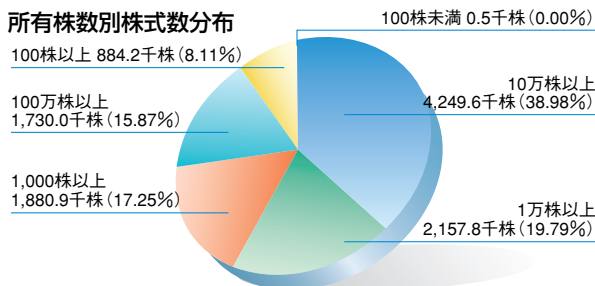
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社 アネシス	1,730,000	15.87
加納株式会社	701,849	6.44
株式会社北國銀行	442,280	4.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	303,500	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	291,000	2.67
竹田 和 平	280,000	2.57
株式会社あおぞら銀行	246,500	2.26
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	232,300	2.13
小松ウォール工業従業員持株会	230,640	2.12

(注) 1. 当社は自己株式320,401株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

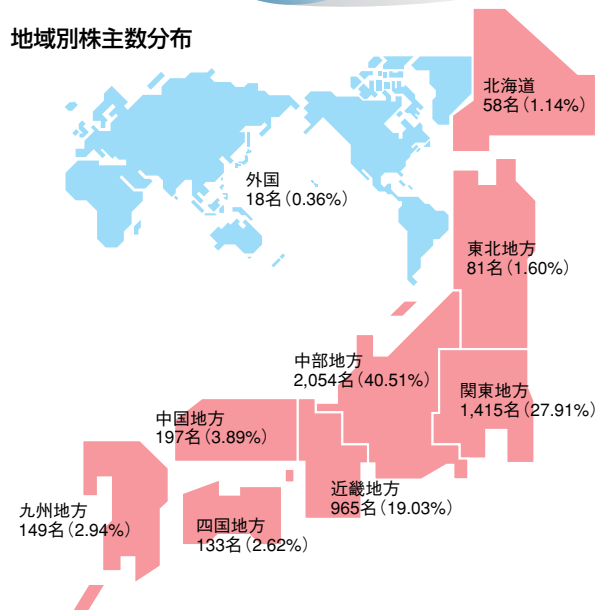
## 所有者別株式数分布



## 所有株数別株式数分布



## 地域別株主数分布



**商号** 小松ウォール工業株式会社  
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

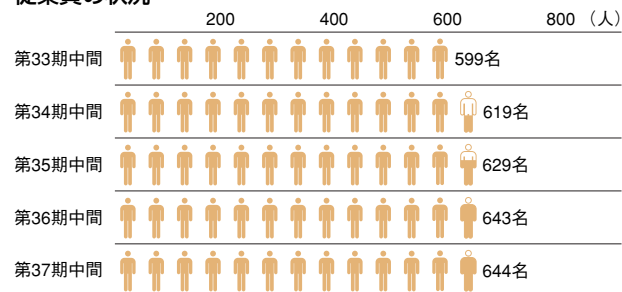
**設立** 昭和43年1月22日

**資本金** 3,099,945,552円

**事業目的** 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、  
販売ならびに工事施工  
2. 室内装備品の販売および設計施工  
3. 前各号に附帯する一切の事業

**従業員数** 644名  
(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー(24名)は含まれておりません。

## 従業員の状況



代表取締役会長	加納 實
代表取締役社長	加納 裕
常務取締役	牛島 覚
常務取締役	吉岡 哲雄
常務取締役	片山 光良
取締役	竹島 昭夫
取締役	木戸 義朗
取締役	山本 孝三
取締役	鈴木 裕文
取締役	巾下 修二
取締役	万仲 秀和
取締役	和田 裕則
取締役	奈良本 明則
取締役	熊田 雅巳
取締役	平田 保次
取締役	根上 清一
常勤監査役	和田 良一
監査役	佐久間 宜暎
監査役	林 他喜男
監査役	清水 恒次



本社社屋

## 事業所

本社・工場	本社	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
	第一工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
	第二工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
	第三工場	〒923-8643 小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-4330(代)
支店・営業所	盛岡営業所	〒020-0816 盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
	仙台支店	〒981-3112 仙台市泉区八乙女四丁目6-9	☎(022)374-8461(代)
	福島営業所	〒963-0111 郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
	新潟支店	〒950-0951 新潟市鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
	前橋営業所	〒371-0831 前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
	宇都宮営業所	〒321-0924 宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
	さいたま営業所	〒331-0812 さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
	水戸営業所	〒311-4151 水戸市姫子一丁目35-2	☎(029)251-0601(代)
	千葉営業所	〒262-0013 千葉市花見川区横橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
	東京支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2351(代)
	東京第一支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2951(代)
	東京第二営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-5571(代)
	東京OS営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2961(代)
	横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
	名古屋支店	〒460-0022 名古屋市中区金山一丁目2-4 ID AREA4F	☎(052)332-1271(代)
	岐阜営業所	〒500-8357 岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
	三重営業所	〒514-0832 津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
	京都営業所	〒600-8357 京都市下京区五条通堀川西入柿本町579 五条堀川ビル1F	☎(075)352-4711(代)
	大阪支店	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル8F	☎(06)6241-5321(代)
	大阪第一営業所	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル4F	☎(06)6245-6871(代)
	大阪OS営業所	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル4F	☎(06)6241-8791(代)
	和歌山営業所	〒640-8341 和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
	神戸営業所	〒658-0044 神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
	岡山営業所	〒700-0952 岡山市平田101-102	☎(086)243-7581(代)
	広島営業所	〒731-5123 広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
	高松営業所	〒761-8071 高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)
	松山営業所	〒791-8041 松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
福岡営業所	〒812-0062 福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)	
熊本営業所	〒862-0920 熊本市月出二丁目5-37	☎(096)384-1571(代)	
鹿児島営業所	〒891-0115 鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)	



### 新製品紹介

#### ●LSDア-グライド(平成15年10月発売開始)

開け易い引き戸と、引き込みスペースが不要な折り戸の両方の長所を取り入れた誰にでも使いやすいニュータイプのドア製品です。



#### ●カムドアKK<LGS壁内蔵タイプ>

(平成15年10月発売開始)

病院や福祉施設の居室内トイレなど少ない戸袋スペースでも有効開口を確保できる2枚連動タイプのドア製品です。



### 株主優待制度のお知らせ

- 贈呈基準 期末日(3月末日)現在、100株(1单元)以上保有の株主様に対して、一律2,000円分の当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈いたします。
- 贈呈時期 毎年6月下旬に、決議通知・配当金支払通知等とともに送付いたします。

### 決算公告電子化のお知らせ

当社は、決算公告の日刊紙への掲載に代えて、貸借対照表および損益計算書をホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

ホームページ

<http://www.komatsuwall.co.jp/ir/koukoku.html>

## 株式についてのご案内(株主メモ)

決算期	3月31日
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
株主確定の基準日	定時株主総会、利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
1単元の株式の数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5213-5213(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

### お知らせ

1. 商法等の改正に伴い、本年4月1日より、従来の公示催告、除権判決制度に代わり、株券失効制度が創設されました。株主様の株券喪失に関するお手続きにつきましては、当社名義書換代理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。
2. 当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入いたしております。1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主様は、これを1単元の株式数にするための買増しを請求することができるようになっております。なお、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおり、お取扱いいたします。詳細は、当社名義書換代理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。



石川県小松市工業団地一丁目72番地  
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

